

あけましておめでとうございます。

2020年は世界的に新型コロナウイルス感染症拡大に振り回された一年でした。常日頃の準備や行動について、または大切な人との関係性などを考える機会になったのではないのでしょうか。

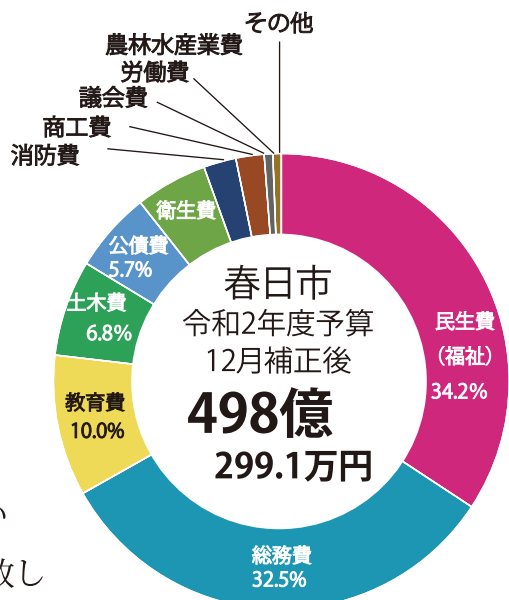
2021年は東京オリンピックパラリンピックが予定されています。国家予算案も過去最大の106兆6097億円(R2/12.22) 感染拡大防止対策はもちろん、経済成長を見据えた**脱炭素社会実現やデジタル化**に対応した予算が盛り込まれています。

春日市 2021 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

春日市においても昨年から、感染防止対策を実施しながら小中学校児童生徒への1人1台タブレット配置等、次世代への投資である教育予算を大幅に増額し対応してきたところです。今年も35人学級や脱炭素社会など、経済成長だけを目的とせず市民一人一人の生活に寄り添い、**誰ひとりとり残さない社会、誰もが活躍できる社会を、**この春日市で実現できるように努力していきます。

春日市の令和2年度一般会計予算は昨年12月臨時会の補正で498億299.1万円となり過去最大となりました。

令和元年度は336億2,844万円ですから約1.5倍です。私たちの血税がどのように使われどのように分配されたのか、今後もしっかりチェックを行い、皆さんからの意見を幅広く集約し政策につなげるよう提言を続けてまいります。これからの地方議会は、行政が立案した政策を市民の力を借りて行う“協働の時代”から、多くの市民の声を聴き、地域活動や市民活動を後押し、共に新しい政策を創っていく**“共創の時代”**です。また地方創生とは、私たちが住むまちの特色を生かし、私たちの声をもとに政策を立案し、私たちが共に幸せに暮らすまちをつくることです。そのための新しい時代への議会改革にも取り組んでまいります。今年も宜しくお願い致します。



※総務費が増えているのは特別定額給付金支給の為

かわさき英彦は、市民総幸福量の最大化を目標に、対話による幸せのかたちを実現します。



子どもと向き合うための講演会
不登校の基本的理解とその対応
令和2年2月23日
多様な教育環境は、誰ひとり取り残さない社会をつくる上で欠かせないものです。対話を中心とした構成で、参加者の皆さんが課題を共有し、どのような取り組みが、子ども達を幸せにするのかを学びました。
不登校(平成31)の数は、年々増加し、春日市で312人、福岡県で8,771人です。悩まれている関係者はその数倍います。子供の人權と向き合うこと、保護者の不安に寄り添うこと、これからも多くの人と共有して「誰ひとり取り残さない社会」の実現を目指し、春日市の幸福度を少しでもあげていくように頑張ります！

告知

【と き】令和3年1月30日(土)
12:30~16:00(予定)
【ところ】ZOOMによるオンライン
※参加者にURLを連絡
【対 象】議会議員 5,000円
一般市民 2,000円

詳しくは、
イベント
告知サイト
こくちーズ



対話による議会活性化フォーラム
開催日時：令和3年1月30日(土)
会場：春日市総合ホール センター
北川正恭氏(早稲田大学名誉教授)や江藤俊昭氏(山梨学院大学教授)、千葉茂明(月刊ガバナンス編集長)をゲストにお招きし、「輝け議会！ 対話による地方議会活性化フォーラム」を、春日市で開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインフォーラムに切り替えて開催いたします。テーマは「いま踏み出そう 地方議会のニューノーマル」です。
新型コロナウイルス感染拡大の影響は、議案審査の日程短縮や一般質問の見送りなど地方議会にも及んでいます。そのような中、新たな可能性を模索している議会も少なくありません。オンラインを会議や住民との意見交換に活用する議会があります。政策形成にも活かそうです。コロナ禍は、議会活動の新しい日常(ニューノーマル)を築く好機でもあります。
実践例をもとに、住民自治を深化させる議会活動について一緒に考えてみませんか。

幸福度世界一から学ぶ勉強会

社会を
変えるのは
国民の責任
デンマークの
通信

今回はスウェーデン元駐日大使のインタビューから学びました。
「民主主義は、国民が能動的に政治に関与する機能するシステム。投票率が低いのは機能していないとも言える。
デンマークの子供は学校や家庭で政治について学び、議論を繰り返しながら育ちます。家庭で政治の話をすることはごく当たり前のこと、民主主義には大切なこと。
投票しない人に政治を批判する権利はありません。社会を変えるのは政治家の責任ではなく国民の責任なんです。もし何かを変えようとするなら、責任を持たなければなりません。」
次回は1月27日 感染対策してお待ちしています。

1月27日(水)
午後6時30分~8時30分
会場 森のルーチェ
春日市岡本4-6



みんなでつくる
春日の未来

役職

春日市議会議員 (会派「創政会」所属)
春日那珂川水道企業団議員
春日市都市計画審議会委員
福岡県立春日高等学校同窓会会長
奴国の丘サマーキャンプ実行委員長
春日デンマーククラブ主催

経歴

1962年6月26日生まれ かに座 A型。 春日市立春日小学校卒業、春日市立春日中学校卒業、福岡県立春日高等学校卒業、東京造形大学デザイン学科卒業、1986年照明メーカー入社デザイン部門配属、1996年デザイン事務所有限会社ライトニク設立(現在)。2003年春日市岡本公民館館長(2年)、2012年珈琲ショップ「森のルーチェ」開店、春日市岡本自治会会長(3年)、春日北小学校学校運営協議会委員(2年)、2013年春日市子ども子育て委員(2年)、2013年奴国の丘サマーキャンプ実行委員長(現在)、2015年春日市議会議員(現在2期目)

討議資料

TEL.581-8181 FAX.583-7112 かわさき英彦後援会 〒816-0861 春日市岡本4-6 2F

市民の不安を
市政に届けるのが
請願書です。

安心できるクラブ運営とは。 これからの**保育行政**の役割

請願第1号(主に支援員からの要望)
放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準などに基づいて、子ども達にとって安全で心身ともに安心して過ごせる生活の場となるよう、放課後児童クラブの運営の改善を求めるもの。

請願第2号(主に保護者からの要望)
学童保育に、子どもが生き生きとした放課後を過ごすための大事な場所であり、子どもや保護者にとって安心できる場所となるよう法令を遵守した運営を求めるもの。

**放課後児童保育に関する
請願書が、2件
不採択になりました。**

6月定例会で「春日市放課後児童保育に関する請願書」が2件提出されました。所管の市民厚生委員会では**可決採択**されましたが本会議では不採択になりました。

今回の請願書は、4月より新しい指定管理者に変わった春日市の放課後児童クラブ運営に関する要望です。一部の放課後児童クラブで、【開所時間遅れ】【職員の暴言暴力】【職員の虐待】等の問題が指摘されています。

問題の原因は当初から懸念されていた支援員不足にあつたのではないのでしょうか。

保護者からの訴えは見過すことは出来ません。請願書は法令遵守と運営基準の具体的な取り組みを要望したものでしたが、市の認識と違うという理由から反対多数により不採択となりました。市は業者のみ聞き取りを行い、保護者や当事者への事実確認を行っています。

子どもの声を聞き、子どもの権利を尊重した行政運営が求められています。

議案	議決 結果	賛成	反対	野口	岩切	高橋	原	中原	迫	船久保	内野	白水	北田	藤井	西村	金堂	米丸	川崎	吉居	岩淵	西川	飯田
請願第1号 (春日市の学童保育に関する請願書)	不採択	8	10	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	欠	○	○	○	●	○	○
請願第2号 (春日市放課後児童保育に関する請願書)	不採択	8	10	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	欠	○	○	○	●	○	○

○賛成 ●反対

かわさき英彦の 定例会 一般質問

放課後児童保育の運営状況と基本的な考え方 孤独死の現状とその対策



子どもたちが、不安に思っている、怖い思いをしたというのは一つの事実しっかりと話を聞いて、説明をする必要がある。新指定管理者の課題は。

4月4日までは、有資格者の配置について一部不足したなどの課題は見られたがそれ以降は解消しており根本的な課題があるとは捉えてない。

福祉支援部の答弁

かわさき英彦 の 定例会 一般質問

不登校対策における切れ目のない支援について



乳幼児からの切れ目のない支援が必要では？

毎年、教職員で実施される不登校等児童生徒実態調査によれば、不登校の発生要因は【家庭と本人に係るきっかけ】が約6割となっている。そうであれば不登校対策として、家庭と当事者への支援は欠かせない。

不登校がないデンマークでは、赤ちゃんが生まれた時から担当の保健師が決まり、何かある度に訪問し支援を行っている。不登校がない事と未然予防のアウトリーチ型支援を行っていることは無縁ではない。

文部科学省は平成28年度より、訪問型家庭教育支援事業を行っており、0歳児から中学3年生までの子どもがいる家庭を全戸訪問している自治体もある。「ひとりの子を粗末にすると、教育はその光を失う」



就学前の相談窓口やカウンセリングなど不登校予防対策として、または予防になる支援策は。

福祉の総合的な窓口として、子ども・子育て相談センターがある。他にも乳幼児健診での相談などがある。現在不登校に特化した福祉支援策は行っていないが、保護者の悩み、不安の軽減や解消を図っている。

市長の
答弁



教育部との連携で、不登校で悩む児童生徒が生まれない取り組みが必要と思うが、見解は。

保護者の不安や悩みは多岐にわたり必要に応じて教育委員会や保育所幼稚園など関係機関と連携して支援を行っている。発達相談は児童発達事業所などへ、家庭環境の問題は家庭児童相談室が支援するなど、学校と連携し就学後も支援している。

福祉支援
部の答弁



日々の取り組みは理解している。そのでも不登校で悩む子ども達の数が増えている。だからこそ入学前の不登校対策は重要である。教育部として福祉支援部との連携をどのように考えているのか。

不登校の保護者が福祉機関に相談した場合は、必要に応じ情報を共有し連携して支援にあたっている。支援は教育部、福祉支援部それぞれの機能を活かすことが必要であり今後も連携を強化していく。現在保護者に「春日市サポートマップ」を配布し春日市子ども・子育て相談センターを含む各機関とその支援内容の周知を図っている。

教育部
の答弁



福祉と教育の新たな連携で前向きな答弁はありませんでしたが他自治体で実施されている訪問型家庭教育支援事業は、不登校改善だけでなく多くの課題に対して成果が報告されており国の補助金対象事業でもありますので、その取り組みを要望しました。

かわさき英彦の地域活動 ◆ 姪浜中学校で行われた『夢授業』に参加してきました。

いわゆるキャリア教育としての社会人講話ですが、今回の夢授業はひとコマ15分！その中で仕事の説明、働きがい、人生の目的などを伝えることは難しかった。10月8日に行われた夢授業では15分毎に5～6人の生徒さん達が6回入れ替わります。子ども達にとっては短い時間で多くの職業人の話を聞くことになります。必要なのは多くを伝えることではなく、子ども達との対話の中で子ども達が何を欲しているのかを知り、その気づきになれる話をすることだと気づきました。終わってから(笑、また頑張ります。



活動報告は日々ホームページやFacebook, Twitterで紹介しています
みんなでつくる
春日の未来
<http://khx.jp>



2021年 1 月号
Kawasakihidehiko
@Kasuga_kawasaki